



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社スペースマーケット 上場取引所 東
 コード番号 4487 URL https://spacemarket.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 徳光 悠太 (TEL) 050(1744)9969
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,228	—	59	—	65	—	38	—
2020年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年12月期 38百万円(—%) 2020年12月期 -1百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	3.27	3.18	4.8	3.9	4.9
2020年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -1百万円 2020年12月期 -1百万円

(注) 2021年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,699	800	46.9	67.32
2020年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年12月期 797百万円 2020年12月期 -1百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	85	△224	△65	571
2020年12月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	全社総取扱高		売上高		営業利益 (戦略投資前)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,528	30	1,500	22.1	85	42.7	34	△42.9	32	△50.6	13	△65.8	2.83
	～4,877	～40	～1,580	～28.6	～120	～101.4	～60	～0.7	～58	～△11.1	～33	～△12.7	～1.11

※2021年度と2022年度で収益認識基準が異なります。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社スペースモール、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	11,841,100株	2020年12月期	11,710,900株
② 期末自己株式数	2021年12月期	110株	2020年12月期	75株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	11,810,059株	2020年12月期	11,428,036株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,165	44.8	54	-	59	-	43	-
2020年12月期	804	△7.9	△127	-	△125	-	△147	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	3.65		3.56					
2020年12月期	△12.87		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	1,648		805		48.6	67.71		
2020年12月期	1,354		748		55.2	63.90		

(参考) 自己資本 2021年12月期 801百万円 2020年12月期 748百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化し個人消費や企業活動が制限され、新型コロナウイルス感染症ワクチンの普及により景気回復の兆しが見られたものの、新たな変異株の感染再拡大などによって、依然として多くの産業において厳しい経済環境が続き、先行きの不透明な状況が続きしました。

当社グループの事業領域であるシェアリングエコノミー領域においては、当社グループの代表取締役社長が代表理事を務める一般社団法人シェアリングエコノミー協会と株式会社情報通信総合研究所が共同で発表した調査(※1)において、2021年度のシェアリングエコノミー経済規模が前年に続き2兆円を超えても順調に成長し続けていることや、2030年度には14兆円と約7倍の予測になることが分かりました。また、PwCコンサルティング合同会社が公表した「国内シェアリングエコノミーに関する意識調査2021」(※2)では、シェアリングエコノミーのいずれかのサービスを知っている人の割合は49.9%となり、そのうち、当社の事業領域である「場所・空間」のサービスを知っている人の割合は63.2%と、シェアリングエコノミーの領域で「場所・空間」のサービスの認知度は、引き続き高い割合を維持している状況です。

※1 2022年1月18日「シェアリングエコノミー関連調査2021年度調査結果」

※2 2021年9月「国内シェアリングエコノミーに関する意識調査2021」

このような状況の中で、当社グループにおいては、「チャレンジを生み出し、世の中を面白くする」というビジョンのもと、「スペースシェアをあたりまえ」というミッションを掲げており、当社のプラットフォーム「スペースマーケット」を運営してまいりました。

当社は、中期目標として、全社総取扱高の成長を掲げ、スペースシェア利用の新たな可能性を引き出すために、株式会社TBSテレビと連携し、ドラマ『逃げるは恥だが役に立つ』の舞台を再現したコラボスペースのレンタル予約を開始しました。これは、当社の運営する「スペースマーケット」と同社の保有するIP(知的財産権)を掛け合わせることで遊休スペースの新たな価値の創造の一つの好事例となりました。また、出社率が下がった時間帯の遊休スペースの貸し出しを実現するオフィスへ移転し、身近な遊休スペースの活用方法を提案しました。2021年夏には、シェアスペースの設計企画・運営や運営代行等を営む株式会社スペースモールをグループ会社として迎えることで、従来の「スペースマーケット」の運営に加え、スペース運営のサービスを提供する体制を実現するなどのスペースシェアをより実現しやすくするための取り組みを行いました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,228,318千円、営業利益は59,584千円、経常利益は65,772千円、親会社株主に帰属する当期純利益は38,614千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,359,271千円となりました。主な内容は、現金及び預金571,508千円、未収入金710,709千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は339,826千円となりました。主な内容は、のれん140,430千円です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は818,428千円となりました。主な内容は、未払金526,275千円と預り金112,599千円です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は79,954千円となりました。主な内容は、長期借入金41,895千円です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は800,714千円となりました。主な内容は、資本金254,126千円、資本剰

余金605,716千円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、571,508千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、85,866千円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益65,772千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、224,967千円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出80,592千円、無形固定資産の取得による支出38,400千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出57,377千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、65,732千円となりました。これは主として長期借入金の返済による支出76,307千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、全社総取扱高の成長が当社のミッション「スペースシェアをあたりまえに」の実現につながり、そのミッションの実現が企業価値の向上につながるとの考えの下、全社総取扱高の成長を中期目標としております。

2022年12月期を検討するにあたっての当社事業における外部環境は、2021年と比較し、緩やかに良化すると考えており、社会活動を大きく制限する事象は発生しないことを前提としております。一方で、オミクロン株の急拡大のように、当社業績にとって不安定な事象が断続的に発生する可能性はあると考えております。

このような前提の下、トップラインは足元のオミクロン株のような当社業績にとって不安定な事象の発生頻度とその影響の大きさによって、全社総取扱高ベースで前連結会計年度比+30%から+40%の成長を見込んでおります。

また、当社は中長期での成長へ向けた新規事業の立ち上げ等の戦略投資を計画しており、連結営業損益については、戦略投資前の既存事業部分の営業損益と戦略投資後の営業損益に分けて予想を行っております。

戦略投資前の営業損益については、トップラインの成長に応じて利益が創出できる構造を確立し、前連結会計年度比で+42.7%から+101.4%の増益を見込んでおります。

戦略投資については、新規事業の立ち上げ、研究開発活動、一時的な認知系施策を想定していますが、戦略投資後の営業利益が黒字の範囲での投資を計画しており、戦略投資後の営業損益は34百万円から60百万円の黒字での着地を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢性及び国内の同業他社の適用動向等を踏まえ、適切に検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		571,508
売掛金		42,486
未収入金		710,709
その他		34,624
貸倒引当金		△57
流動資産合計		1,359,271
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）		70,259
工具、器具及び備品（純額）		5,102
有形固定資産合計		75,361
無形固定資産		
ソフトウェア		62,779
のれん		140,430
その他		2,320
無形固定資産合計		205,530
投資その他の資産		
投資有価証券		5,100
その他		53,833
投資その他の資産合計		58,933
固定資産合計		339,826
資産合計		1,699,097

(単位：千円)

当連結会計年度
(2021年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	37,868
1年内返済予定の長期借入金	37,596
未払金	526,275
未払消費税等	32,789
未払法人税等	33,730
預り金	112,599
ポイント引当金	7,629
その他	29,937
流動負債合計	818,428
固定負債	
長期借入金	41,895
その他	38,059
固定負債合計	79,954
負債合計	898,382
純資産の部	
株主資本	
資本金	254,126
資本剰余金	605,716
利益剰余金	△62,590
自己株式	△94
株主資本合計	797,158
新株予約権	3,556
純資産合計	800,714
負債純資産合計	1,699,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,228,318
売上原価	341,210
売上総利益	887,107
販売費及び一般管理費	827,523
営業利益	59,584
営業外収益	
受取利息	7
補助金収入	6,120
その他	739
営業外収益合計	6,867
営業外費用	
支払利息	328
雑損失	301
その他	49
営業外費用合計	678
経常利益	65,772
税金等調整前当期純利益	65,772
法人税、住民税及び事業税	27,157
法人税等調整額	—
法人税等合計	27,157
当期純利益	38,614
親会社株主に帰属する当期純利益	38,614

連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	38,614
包括利益	38,614
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	38,614

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	248,998	600,588	△101,205	△61	748,320
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,128	5,128	—	—	10,256
新株予約権の発行	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	38,614	—	38,614
自己株式の取得	—	—	—	△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	5,128	5,128	38,614	△33	48,837
当期末残高	254,126	605,716	△62,590	△94	797,158

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	94	748,415
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	△23	10,232
新株予約権の発行	351	351
親会社株主に帰属する当期純利益	—	38,614
自己株式の取得	—	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,133	3,133
当期変動額合計	3,461	52,299
当期末残高	3,556	800,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	65,772
減価償却費	20,725
のれん償却額	10,802
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	328
売上債権の増減額(△は増加)	6,071
未収入金の増減額(△は増加)	△213,285
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,736
未払金の増減額(△は減少)	141,936
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△7,979
預り金の増減額(△は減少)	39,814
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,789
その他	10,273
小計	89,489
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△349
法人税等の支払額	△3,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△57,377
有形固定資産の取得による支出	△80,592
無形固定資産の取得による支出	△38,400
投資有価証券の取得による支出	△5,100
敷金及び保証金の差入による支出	△46,886
敷金及び保証金の回収による収入	3,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△76,307
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,256
新株予約権の発行による収入	351
自己株式の取得による支出	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,732
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△204,833
現金及び現金同等物の期首残高	776,341
現金及び現金同等物の期末残高	571,508

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スペースモール

事業の内容 スペースの企画・運営代行等

② 企業結合を行った主な理由

株式会社スペースモールのスペース運営ノウハウを活かし、当社で場所を貸し出すホストや遊休不動産の運用を検討する方に向けた支援を強化するほか、スペース運営を支援するサービスの開発及びプラットフォームの機能拡充を行います。これにより、スペースシェア市場のDX化を促進し、場所を貸す側（ホスト）・借りる側（ゲスト）の体験価値を向上させ、市場の更なる発展に寄与してまいります。

③ 企業結合日

2021年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

⑧ 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年7月1日から2021年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	180,000千円
取得原価		180,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬等 300千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

151,232千円

② 発生原因

主として当社と株式会社スペースモールとの事業におけるシナジーによって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	88,892千円
固定資産	3,041
資産合計	91,933
流動負債	50,278
固定負債	12,888
負債合計	63,166

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難なため、計算しておりません。

(セグメント情報等)

当社グループは、スペースマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	67.32円
1株当たり当期純利益	3.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3.18円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	38,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益(千円)	38,614
普通株式の期中平均株式数(株)	11,810,059
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	327,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 2,096個 209,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。